

# 博士後期 大学院生への支援強化を 日本工学アカデミーが緊急提言

公益社団法人日本工学アカデミー（小林喜光会長）は、令和2年度第3次補正予算、令和3年度予算及び令和3年度財政投融资計画において、10兆円規模の大学ファンド（仮称）の創設、創発的研究支援事業における博士支援強化及び大学フェローシップ創設事業に係る予算等が計上され、博士後期課程大学院生への支援が対象に取り上げられたことを踏まえ、緊急提言をとりまとめた。

「日本工学アカデミー」2021年緊急提言「博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって」では、まず、近年、我が国では大学院博士後期課程への修士課程からの進学が激減しており、「これが日本の研究力の低下に拍車をかけていることは極めて憂慮すべき事態」であると提言の背景を説明する。

我が国が世界を主導する力強い科学技術力、研究力を再び獲得するためには、社会の多様な課題に挑戦し、基礎となる知識を踏まえたうえで、柔軟な思考をすることのできる優秀な博士人材を確保し続ける必要がある。このために、博士後期課程大学院生を研究者として社会的に位置づける側面を重視し、次の施策を講じることが提言する。

① 授業料の徴収は行わない（フランス、ドイツ、オランダなどの欧州大陸諸国では博士課程学生に対する授業料はない。米国でも自然科学系の有力大学では、授業料があると言われていても実際に大学、あるいは教員が何らかの手当てをし、学生が授業料を支払うことは稀である）。

② 生活費相当額を標準修業年限の間、支給する

③ シェンダー、国籍、年齢等の個人属性を問わずに、人材のダイバーシティに十分配慮する。

博士後期課程の何をどう改革すべきか、具体的な施策を提言している。

① 我が国では博士号取得者の人口当たりの割合が先進諸国と比較して極めて少なく、また、他の諸国と異なって低下傾向にあり、我が国の科学技

術力が貧弱とされる大きな要因となっている。したがって支援すべき博士後期課程の大学院生の人数も本来は現在より多くすべきであるが、現在の学生数と構成をベースとした場合、職を有している社会人学生の存在も考慮するとともに適格性を判断した上で学生数の三分の二程度、修士課程からの進学者については全員を支援することとする。

と、この倍額程度の支援を実現する必要がある。

④ 博士後期課程の運営経費に係る支援については、定員の充足状況に左右されることなく、前述①により支援する博士後期課程の学生数などを踏まえ、余裕を持った大学の運営ができるような金額を措置するという考え方に改める。

また、財源確保の考え方について、次の通り提言している。

① 博士後期課程大学院生への生活費相当額の支援に関しては、大学ファンドが運用益を出すまでのつなぎ事業としての位置づけでもある科学技術振興機構の創発的研究推進基金の活用による支援や大学フェローシップ創設事業による支援が開始されようとしているが、

博士後期課程の何をどう改革すべきか、具体的な施策を提言している。

③ 支援金額は現在、日本学術振興会の特別研究員（大学院博士課程在学者）事業では年間240万円となっている。授業料の存在、修士課程修了者の年収、研究活動で世界の中心の一つとなるという政策目標を考える

（RA）等の形での支援を一般化する必要がある。

② 大学ファンドの運用益が出てくるのは令和5年度以降と見込まれているところ、それまでの間、令和2年度第3次補正予算により措置された科学技術振興機構の創発的研究推進基金への積み増し（200億円）と同様の予算措置を各年度に講じる必要がある。

③ 大学ファンドには現在、一般会計からの出資金5000億円と財政融資4兆円が確保されている。しかしながら、将来の我が国を担う貴重な人材の育成を国家プロジェクトとして実施するにあたっては、本来的には返済を前提とする財政投融资の資金によることは望ましくなく、政府の支援に代わって、政府予算からの出資による事業としていくことが正しい方向である。このことを踏まえ、政府は、出来るだけ早期にファンドを10兆円規模にするよう強力に追加の予算措置を講ずべきである。

④ 以上のように政府が大胆な支援を進める中で、大学の経営努力も求められる。即ち、イノベーションの種を生み出す幅広い基礎研究を推進し、社会の成長を先導しつつ外部の成長を取り込み自らも成長するという経営モデルが世界の大学において浸透していく中、我が国の大学においても、社会の成長に貢献しつつ民間の資金を取り込み成長していくことも必要である。

さらに、博士後期課程に進む際に大学院生が考慮する大きな課題である、キャリアパスの明確化については次の通り提言している。

① 政府及び大学においてもつながりかねず、関係者、特に大学と産業界が真剣に議論をし、解決方策を考えた上で、令和3年度からでも実施していく必要がある。

最後に、提言では「この機会に関係各界が力を合わせ、未来を担う大学院博士後期課程の大学院生がその能力を生涯にわたって発揮できるよう博士後期課程を抜本的に強化し、名実ともに我が国が研究活動における世界のハブの一つとなることを期待したい」と結んでいる。

博士後期課程大学院生への支援強化を日本工学アカデミーが緊急提言